

事業の概況（連結）

2024年度連結決算の概況

2024年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半においては、個人消費は持ち直しに足踏みがみられた一方、生産や設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しの動きがみられました。年度後半においては、設備投資の持ち直しの動きが続いたほか、個人消費にも持ち直しの動きがみられ、景気全体としては、年度を通して緩やかな回復が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、個人消費は一部で弱い動きを伴いつつも回復が続いたほか、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資も持ち直すなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

市場動向につきましては、前年度末に40千円台であった日経平均株価は、日本銀行の利上げや米国景気の後退観測、トランプ政権への警戒感などにより値動きの大きな展開が続ぎ、今年度末は35千円台に下落しました。前年度末に0.725%であった新発10年物国債利回りは、昨年7月の日本銀行による利上げにより1.1%程度まで上昇しましたが、8月初旬の日本株の下落や円高進行から、一時0.7%台半ばまで低下しました。その後は、本年1月の追加利上げやさらなる利上げ観測が強まるなかで上昇し、今年度末は1.485%となりました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの2024年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人預金や公金預金の増加により、前年同期比314億92百万円増加の1兆4,692億85百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出や個人向け貸出を中心に増加し、前年同期比228億17百万円増加の1兆1,709億1百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や役務取引等収益の増加などにより、前年同期比4億68百万円増加の224億36百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費が増加したものの、その他業務費用やその他経常費用が減少したことなどにより、前年同期比1億39百万円減少の185億44百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比6億6百万円増加の38億91百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加したことなどにより、前年同期比7億79百万円増加の24億95百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
連結経常収益	22,117百万円	21,220	21,844	21,968	22,436
連結経常利益	2,576百万円	2,612	2,238	3,285	3,891
親会社株主に帰属する当期純利益	1,571百万円	2,042	1,280	1,716	2,495
連結包括利益	7,107百万円	△ 1,771	△ 3,409	5,006	△ 2,161
連結純資産額	79,679百万円	77,446	73,601	78,165	75,522
連結総資産額	1,709,198百万円	1,702,148	1,605,289	1,625,132	1,678,812
1株当たり純資産額	8,399.14円	8,130.54	7,705.97	8,140.59	7,849.60
1株当たり当期純利益	165.92円	216.51	135.45	180.55	261.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163.89円	213.80	133.62	178.39	258.52
自己資本比率	4.62%	4.51	4.54	4.76	4.45
連結自己資本比率（国内基準）	8.98%	9.04	8.71	8.22	8.60
連結自己資本利益率	2.07%	2.62	1.71	2.28	3.27
連結株価収益率	9.07倍	6.42	8.20	8.48	5.47
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,439百万円	△ 4,192	△ 139,400	1,598	40,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,667百万円	10,626	6,615	△ 19,399	846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 736百万円	△ 592	△ 589	△ 592	△ 649
現金及び現金同等物の期末残高	231,901百万円	237,742	104,368	85,974	127,103
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	856〔481〕人	838〔453〕	813〔423〕	793〔402〕	891〔286〕

- (注) 1. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- また、当行は、国内基準を採用しております。
3. 従業員数が2024年度末において、2023年度末比98人増加しております。
- グループ中核企業である株式会社大光銀行の人事制度改正により、2024年4月1日付けで事務嘱託113人が正行員に転換したことによるものです。